

家庭科の男女共修を促進させるための一要因分析（第1報）

— — — — 教師の生活実態と意識 — — — —

兵庫教育大 ○青谷有美代 青野香織 服部範子 菊澤康子

〔目的〕 このたび学習指導要領が改訂され、家庭科は男女共修になる。これを実質的に促進する一要因として、家庭科教師のみでなく各学校における他教科教師の理解をはじめ教育現場の環境・条件をととのえる必要がある。そこで本研究では、家庭科の男女共修を効果的に実践しようとする立場から、現職教師を対象とし、とくに男性教師に着目して、彼らの生活実態や意識に焦点をあてた調査結果を分析する。その理由は、教師たちのもっている生活観、家庭観が児童・生徒たちの描く将来の生活像や家庭像に影響を与えられらること。また、学校の経営関係者には男性が多く、男性教師たちが家庭科の男女共修に対してどのような意識をもっているかは、今後の家庭科教育を推進する上で大きな影響を与えらるからである。

〔方法〕 1989年7月から1990年1月にかけて、現職教師の多いH大学の大学院生のうち社会人を対象に質問紙を配布し、172票を回収し分析した。有効回収率は、89.4%であった。

〔結果〕 対象者のうち現職教師は9割を占め、男性が9割、30歳代が7割、既婚者が8割、そして核家族が7割強であった。共働き家庭とそうでない家庭はほぼ同数で、共働き家庭中、夫婦とも教師は3/4であった。家庭の機能は「心のよりどころ・やすらぎの場」とみなし、家事には生活文化的意義を見いだしている人が多いが、家事はほとんど妻の立場の人によって遂行されている。現在の生活について、「仕事と余暇」のどちらも大切だと考える人が多いが、現実に豊かな生活をする上では、家庭と仕事との両立、家事・育児の問題のほかに、自由になる時間の少なさ、労働時間の長さなどが、その障害であると意識している。